BEST AVAILABLE COPY

PREPARATION OF OXIDIZING CATALYST

Publication number: JP61283352

Publication date:

1986-12-13

Inventor:

ISHII KAZUHIRO; UNO TETSUYA; KATO MASAAKI;

KOBAYASHI MASAO

Applicant:

MITSUBISHI RAYON CO

Classification:

- international:

B01J27/19; B01J27/28; C07C51/25; B01J27/14;

B01J27/28; C07C51/16; (IPC1-7): B01J27/19;

C07C51/235; C07C57/055

- european:

B01J27/19; B01J27/28P; C07C51/25B

Application number: JP19850122061 19850605 Priority number(s): JP19850122061 19850605 Also published as:

EP0204333 (A.

US4707460 (A.

EP0204333 (B

Report a data error he

Abstract of **JP61283352**

PURPOSE:To obtain a catalyst having high activity and high stability, in a method for preparing a phosphorus/molybdenum/alkali type oxidizing catalyst, by mixing an inactivated catalyst and a stock material containing a desired component in water and subsequently adjusting an ammonium radical and nitrate radical to a specific range. CONSTITUTION: As the stock compound used in the preparation of a catalyst, nitrate of each element, ammonium salt thereof, halide thereof and phosphomolybdenic acid an a salt thereof can be used in combination. In this case, the ammonium radical and nitrate radical contained in the stock material are adjusted so as to be respectively 7-15mol and 0.1-4mol to 12 atoms (molybdenum immediately after the mixing of all constitutional components. When both radicals are out o a prescribed range, aqueous ammonia and/or ammonium nitrate are appropriately added.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Family list 8 family members for: JP61283352 Derived from 5 applications.

3

Back to JPf

Method for regenerating phosphorus-molybdenum-alkali containing oxidation catalyst

Publication info: DE3668794D D1 - 1990-03-15

Method for regenerating an oxidation catalyst. 2

Publication info: EP0204333 A1 - 1986-12-10 EP0204333 B1 - 1990-02-07

PREPARATION OF OXIDIZING CATALYST

Publication info: JP1800491C C - 1993-11-12

JP3026101B B - 1991-04-09 JP61283352 A - 1986-12-13

PREPARATION METHOD OF OXIDATION CATALYST 4

Publication info: KR8902860B B1 - 1989-08-05

Method for regenerating phosphorus-molybdenum-aikali containing oxidation catalyst

Publication info: US4707460 A - 1987-11-17

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑲ 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61 - 283352

@Int_Cl.4

眀 者

砂発

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)12月13日

B 01 J C 07 C 27/19 51/235

7059-4G 8318-4H 6670-4H 審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

❷発明の名称 酸化触媒の製造法

> 石 #

頤 昭60-122061 ②特

裕

額 昭60(1985)6月5日· 御田

者 字 野 哲 也 眀 砂発 腇 Œ 眀 加 砂発 雅 夫 小 林 砂発 明 者 三菱レイヨン株式会社 大竹市御幸町20-1 三튳レイヨン株式会社内 大竹市御幸町20-1 三菱レイヨン株式会社内

大竹市御幸町20-1 三菱レイヨン株式会社内 大竹市御幸町20-1 三菱レイヨン株式会社内

東京都中央区京橋2丁目3番19号

の出 顖 人 弁理士 吉沢 敏夫 の代 理

発明の名称

酸化触媒の製造法

2. 特許請求の証明

- (1) リン、モリブデン、アルカリ金属を含む触 媒を製造する際に、触媒原料を水に帮解又は **懸濁させ、アンモニウム根、硝酸根を全構成** 成分の混合直径において、モリブデン12原 子に対し各々7~15モル。0.1~4.0モル 含有するように調製することを特徴とする酸 化触媒の調製法。
- (2) 特許請求の範囲第1項の方法において触媒 原料の1種又は2種以上が酸化物である酸化 触媒の顕製法。
- (3) 特許請求の範囲第1項の方法において触媒 原料が使用資触媒である酸化触媒の調製法。
- (4) 特許請求の範囲第1項の方法において触媒 原料が使用務触供と構成元素の1種又は2種 以上の塩又は/及び酸化物の混合物である酸 化触性の四数法。

3. 発明の詳細な説明

(強葉の利用分野)

本発明は、不飽和アルデヒドを接触気相酸化 により不飽和カルポン像を製造する際に使用す る触媒の製造法に関する。

さらに詳しくは。不飽和アルデヒドを接触気 相酸化により不飽和カルポン酸を製造する際に 使用する触媒がその成分として少くともりン。 モリプダン。アルカリ金属を含み、触媒を製造 する際に触媒原料を水に香鮮又は/及び懸満さ せ、アンモニウム根及び硝酸根を全構成成分の 進合直接においてモリブデン12原子に対し. 各々 7~ 1 5 モル及び 0.1~ 4.0 モル合有する ように調製することを特徴とする酸化触媒の調 製法に関する。

【従来の技術と問題点】

不飽和アルデヒドを授触気相配化により不飽 和カルボン酸を製造する際に、リン、モリブデ ン又はこれらのアルカリ金属塩を主成分とした 触媒の提案は数多くされている。例えば本発明

特開昭61-283352(2)

一方触媒は、使用中に活性を失うことが多く、その原因については程々考えられるが、現象としては、反応途中での異常反応による突然の失活、長期連続運転中での触媒構造の変化による殺慢な失活などがある。また使用前に行う触媒の無処理温度が高すぎても失活することがある。このような失活触媒から有効成分を化学的な方

デン或は失活触媒中のモリブデンと他の金属との複合硬化物を用いても極めて容易に短時間で 触媒調製が可能となる。

ここで使用する試薬のアンモニウム根及び硝酸根の効用については明らかではないが、おそらくアンモニウム根は、酸化物の溶解と溶液のp 日間製及び無処理時の細孔形成に、硝酸根は溶液の p 日間製、還元された構成成分の一部の酸化及び無処理時の細孔形成に容与しているものと考えられる。

また、触媒の調製時に存在させるアンモニウム根及び硝酸根の登は重要であり、上述の範囲外では多すぎても少なすぎても触媒活性の発現は十分に得られない。

本発明者らは特公昭58-53572号において使用済触群の再生において、過酸化水素水もしくはオゾンで処理する方法を捷撃したが。 触群関製時のアンモニウム根及び硝酸根の量を 上記範囲に調整することによりこれらは必ずし も必要ではない。 法で分離精製して再利用することが提案されているが工業的には不経済である。一方失活触供をそのまとアンモニア等を付加することで再生することが試みられているがその再生率は未だ充分とは言えない。

[問題点を解決するための手段]

本発明者らはリンモリブデンアルカリ系数化
触媒の製造法について鋭意検討した結果、水中
に触媒原料又は失活触媒又はそれらの混合物を
密解又は/及び懸濁させ、モリブデン12原子
に対しアンモニウム根及び副線根を全構成成分
の混合直接において各々7~15モル、0.1~
4.0モルさらに好ましくは各々8~12モル。
0.4~2.0モル含有するように翻製し処理する
ことにより高活性で安定性の高い触媒が得られることを見い出し本発明を完成するに至つた。

[作用]

本発明の放鉄製造法によるとモリブデンの出 発原料として、パラモリブデン線アンモニウム が使用出来るのは勿論のこと、三般化モリブデ

本願発明の触媒調製法は長時間の使用によって活性の低下した触媒を原料とする場合に好選に利用される。

長期連続選転後に取り出した失活触媒は一部 の構成成分の揮散が認められることがあり、特 ドモリブデンにおいてこの傾向が顕著である。 このような失活触媒を原料として使用する際に 揮散した成分を添加して元の触媒の原子比に認 製することで元の活性をもつ触媒に再生するこ とが期待されるが単に原子比を調整したり、ア ンモニア水で処理したのみでは元の活性に戻ら ない。又他の理由により失活した触媒で分析化 学的にそのほ子比が元の触媒と一致する時でも 使用中に粉化するなどロスが出ることが普通で ある。こうした場合以外にも若干の原子比の修 正を行う時、構成成分を1種又は2種以上追加 する時にも、本職発明の方法によれば失活触媒 と所望成分の原料を水中にて混合後アンモニウ ム根と硝酸根を上述の範囲に調整することによ り期待される性能をもつ触媒が得られる。

特開昭61-283352(3)

本税明の方法で調製する触媒の原子比はモリプデンを12とした時リンは0.5~6、アルカリ金属は合計で0.2~6となる様にすることが好ましく、他の金属成分を加える場合はそれら任意成分金属の合計量で0.01~12の範囲が好ましい。

任意成分として加え得る金属としては As.Cd, In.Sn.Ts,Ca,V.U,Ce,W,Ni,Zr,Ba,Fe,Rh,Mn,Re, Ru,Co,Cu,As,Si,Cr,Ge,Ti,Nh,Ta,Ph,Zn,Sr,Mg, Ga,Pd などがある。

触媒を調製する方法は特殊な方法に限定する必要はなく。成分の著しい個在を伴なわない限り、 従来からよく知られた蒸発乾固法、沈澱法などの 方法を用いることができる。

触媒調製に用いられる原料化合物としては各元素の硝酸塩、アンモニウム塩酸化物、ハロゲン化物、リンモリブデン酸がよびその塩などを組合わせて使用することができ、これら原料中に含まれるアンモニウム根及び硝酸根が本職発明で規定する範囲外となるときは適宜アンモニア水及び/又は硝酸アンモニウム等を凝加して前記範囲内に関

アルヂヒドとしてはアクロレインもしくはメタ クロレインが挙げられる。

気相接触酸化を行うに限して不飽和アルデヒドと酸素の割合は広い範囲で変えることができるが、不飽和アルデヒドと酸素がそれぞれ1~20%、不活性ガスが60~98%の範囲にあることが好ましい。特に本願の触媒は不飽和アルデヒドの機度を3%以上としてメタクリル酸の高生盤性を連するのに適している。

通常反応物は、銀票、水蒸気、炭酸ガスなどの不活性ガスで物釈して反応に供する。 特に水蒸気の存在は目的物の不飽和カルボン酸の収率の向上に効果がある。

反応圧は常圧でもよいが若干の減圧もしくは 加圧下、例えば 0.5~2.0気圧(絶対圧)でも 行いうる。

反応直度は240℃~400℃の範囲で選ぶ

[実施例]

以下に実施例及び比較例を挙げて本発明の方

整する。

また使用する原料中に含まれるアンモニウム 根及び硝酸根が本顔発明に規定する範囲内であっても更にアンモニア水及び/又は硝酸アンモニウムを添加することにより、より好ましい範囲にその量を調整して触媒を製造することが更に留ましい。

無発乾固等により固化されたものはそのままでは触媒性能を発現せず無処理が必須であり、300℃~500℃、1~数十時間の条件が適当である。

熱処理された放供はそのままでも成型あるいは粉末として用いることが出来るが、稀釈別性 稀釈して用いることも可能である。また、触供を適当な担体上に担待して使用することもできる。これらの稀釈剤としては反応に不活性なりのであれば特に限定されることはなく、シリコンカーパイト等を用いることができる。

本発明方法で調製した触媒が適用できる不飽

法を更に詳しく説明する。以下においては部は 重量部を表わし、不飽和カルボン像選択率は反 応した不飽和アルデヒドのモル数に対する不飽 和カルボン像のモル数の割合(パーセント)を 思わす。

また実施例。比較例での触媒の評価は特記した場合を除き次の条件で行なつた。即ち所定量の触媒を反応器に充填し、メタクロレイン5%、酸素10%、水蒸気30%、酸果55%(いずれも容量%)の混合ガスを所定の温度にて、空間速度20001/Arで通過させた。

突施例 1

三世化モリブデン 1 7 2 9 部を水 4 0 0 部 に 部 摘させ。 2 8 % アンモニア水を 6 0 部 及び 硝 愛 アンモニウムを 8 部 加 えた。 これに 8 5 % オルトリン酸 1 1.5 部。 6 0 % オルトヒ酸 7.0 5 部。 5 世 化パナ ジ ウム 4.5 5 部。 硝 酸 セ シ ウム 9.7 5 部 を 順次 加 えた。 この時の アンモニウム 根及び 硝 酸根は Mo 1 2 原子に対 し 各々 1 0.9 モル及び 1.5 モルであつた。この メラリーを 提 件

特開昭61-283352(4)

下に蒸発乾固した。得られた固型物を130℃で16時間乾燥器、気粉砕し圧超成型した後空気液通下に400℃で5時間焼成した。この般鉄の金属元素の原子比はPiMo12Cx0,5Aso,3 を である。

この触媒の反応成績を表 1 化示すが実施例 3 化示す 従来の パラモリブデン 銀アンモニウムを使用した方法による高活性 触媒と同等の性能を示すことがわかる。 なおこの 時の メタクリル 銀の空時収率 (触媒 1 & 当り、 1 時間当りの メタクリル 銀生成量) は 2.4 6 m&/&・hrであり非常に高いものであつた。

実施例 2

実施例 1 の触媒をメタクロレイン酸度 4 % ド 減少した原料 ガスを用いて同条件で反応した結果は表 - 1 ド京す如くメタクロレイン反応率が6 7.6 %となりメタクロレイン濃度 5 %の時ド比し5.3 ポイント上昇するがメタクリル酸の空時収率は2.1 2 m8/8・br ド低下した。この生産性はかなり高いものであるがメタクロレイン原

実施例1においてアンモニア水を使用しなかったこと以外は実施例1と同様の方法で触媒を調製した。触媒調製時のアンモニウム根は1.0モル、硝酸根は1.5モルであった。この触媒を用いた反応成績を製1に示したが実施例1より相当に性能が劣った。アンモニウム根及び硝酸根の両者が存在していてもその骨が適当でないと触媒性能の低下することがわかる。

比較例 3

実施例 1 においてアンモニア水を 2 0 0 部便用したこと以外は実施例 1 と同様の方法で触維を調整した。触媒調製時のアンモニウム根は 3 3.9 モル。硝酸根は 1.5 モルであつた。この触媒を用いた反応成績を表 1 に示したが実施例 1 より性能が劣つた。アンモニウム根が多すぎると触媒性能の低下することがわかる。

比較例 4

実施例 1 において研設アンモニウムを 3 0 部 使用したこと以外は実施例 1 と同様の方法で触ばを顕数した。この時のアンモニウム根は 13.6

料機度を下げてその反応率を向上させる方法は メタクリル数の生産性の点からみると必ずしも 有利な方法とならない。

宴旅例3

実施例1 において三酸化モリブデンに代えパラモリブデン酸アンモニウム 2 1 2 部を使用し、アンモニア水、研破アンモニウムを使用しなかったこと以外は実施例1 と同様の方法で触媒を調製した。この時のアンモニウム根、研酸根はそれぞれ10.3 モル及び0.5 モルである。この触媒の反応成績を売1 に示す。

比較例1

実施例1においてアンモニア水、硝酸アンモニウムを使用しなかつたこと以外は実施例1と同様の方法で触ばを調製した。この時のアンモニウム根は0であり硝酸根はMo12原子に対し0.5・モルであつた。この触媒の反応成績を表1に示したが、実施例1に比べ大巾に性能が低かった。

比較例 2

モル、硝酸根は 4.3 モルであった。この触媒を用いた反応成績を表 1 化示したが実施例 1 より性能が劣った。硝酸根が多すぎると触媒性能が低下することがわかる。

费 1

1		•		
	反応區度	メタクロレイン 反応率(%)	メタクリル型 選択率 (%)	メタクリル(MO) 空 時収量 m&/&・hr
突施例1	280	6 2.3	8 8.4	2.4 6
2	280	6 7.6	8 8.0	2.1 2
3	280	6 3.1	8 7.2	2.4 5
比較例1	280	2 5.5	7 7.9	0.89
2	280	3 3.5	8 4.9	1.27
3	280	4 5.3	8 7.7	1.77
4	280	3 8.6	8 6.6	1.4,9

突施例 4

実施例1で調製した触媒を連続反応中に故意 に反応温度を上げ異常反応を起こさせて失活さ せた。この失活触媒の反応放験を扱2に示した。

この失活触鉄 2 0 0 部を水 5 0 0 部に唇解分散し、硝酸アンモニウム 1 0 部、 2 8 8 アンモ

特開昭61-283352(5)

ニア水 5 0 部を加え機拌下に蒸発乾固した。触 磁調整時のアンモニゥム根及び硝酸根はMo 1 2 原子に対しそれぞれ 9 1 モル、 1. 2 モルであつ た。 得られた固型物を微粉砕し圧縮成型した後 空気流通下に 4 0 0 ℃で 5 時間鏡成した。 (再 中触雌)

この再生触媒の反応成績を表2 化示したが実施例1 で示した触媒と同等の性能を示した。 比較例5

実施例 4 においてアンモニア水を使用しなかったこと以外は実施例 4 と同様の方法で触媒を 関製した。この時のアンモニウム根及び硝酸根 は各々 1.2 モルであった。この触媒の反応成績 を表 2 に示した。

比較例 6

実施例4において硝酸アンモニウムを使用したかつたこと以外は実施例4と同様の方法で触媒を関製した。この時のアンモニウム根は7.9 セルであるが硝酸根は0であつた。この触媒の反応成績を患2に示した。

比較例7

実施例 4 ド がいて硝酸 アンモニウム及びアンモニア水を使用しなかったこと以外は 実施例 4 と同様の方法で触媒を調製した。この時のアンモニウム 根及び硝酸根は共 に 0 であった。この 触媒の反応成績を表 2 に示した。

比較例 8

実施例 4 においてアンモニア水を 2 0 0 部使用したこと以外は実施例 4 と同様の方法で触媒を調製した。この時のアンモニウム根は 3 2.9 モル、硝酸根は 1.2 モルであつた。この触媒の反応成績を表 2 に示した。

比較例 9

実施例4 において硝酸アンモニウムを40部使用したこと以外は実施例4と同様の方法で触媒を調製した。この時のアンモニウム根は12.7モル、硝酸根は4.8モルであつた。この触媒の反応成績を表2に示した。

表 2

	反応温度 (℃)	メタクロレイン 反応率 (※)	メタクリル飲 選択率 (g)
突施例 \$1 (失活触媒)	280	1 2.3	7 5.9
# 84(再生触媒)	280	6 2.9	8 8.7
比較例 5	280	3 5.9	8 5.6
6	280	5 1.7	8 5.5
7	280	2 2.2	8 8.8
8	280	4 6.1	. 8 7.5
9	280	3 4.2	8 6.1

突施例 5

実施例1で顕製した触媒の無処理を600℃で3時間行なつた。この触媒の反応成績を表3に示した。(失活触媒)

この失活触媒を実施例4で示した再生方法で 触媒を調製した。この時のアンモニウム根は 9.1 モル、研戯根は1.2 モルであつた。この再 生触媒の反応成績を表3に示した。(再生触媒)

***** 3

	反応温度	メタクロレイン 反応率 (※)	メタクリル級 選択率 (※)
実施例 e ⁵ (失活触做)	280	1 1.3	7 3.6
85(再生触做)	280	6 1.3	8 9.0

実施例 6

実施例1で調製した触媒を150日間連続して反応した。150日間経過後の反応放験は反応過度330℃、メタクロレインの反応率49.3%。メタクリル酸選択率82.4%であり初期の反応成績に比べるとかなり活性が低下している。

この触媒を抜き出し実施例4で示した再生方法で触媒を調製した。この時のアンモニウム根は 9.4 モル、研摩根は 1.2 モルであつた。この触媒の反応成績は反応温度 2 8 0 ℃、メタクロレイン反応率 5 8.8 %、メタクリル像選択率8 8.1 %であり、活性及び選択率共大巾に向上した。

この触媒の組成分析を行たつたところ最初の 触媒組成に比しモリブデンが、3.1 多複数してい

特開昭61-283352(6)

たが他の成分は分析製整範囲内であった。そこで失活触媒にパラモリプデン酸アンモニウムを揮字相当参加え実施例 4 で示した再生方法で触媒を調製した。この触媒の反応成績は反応温度280℃、メタクロレイン反応率626%、メタクリル度過択率88.2%であり、最初の触媒の成績と殆ど同じ反応成績を示した。

パラモリブデン酸アンモニウム106部を水水450部に再解し、これに85%オルトリン酸5.8部、60%オルトヒ酸3.53部、5酸化パナンウム228部、硝酸センウム4.86部でた火油を大力の228部でカーに実施の4で示す。この形成び28%で下に蒸発した。この時のアンモニウム投は9.9を放射を設めた。この時のアンモニウム投は9.9を放射を設めた。この時のアンモニウム投は9.9を放射を設めた。この放進の反応では10.7をルでも5時間には10.7をルでの放進の反応を280で、199クロレイン反応率63.3%、19クリブルに10.7を10.3%の

ル像選択第 8 7.4 % であつた。

実施例2に準じて表4の組成の触媒を調製し(高活性触媒)、連続反応中に故意に反応返度を上げ異常反応を起こさせて失活させた。(失活触媒)この失活触媒を実施例4と同様の方法で触媒の再生を行なった。(再生触媒)これらの触媒の反応成績を表4に示す。

		アンモニウム根	胡蜂根
突施例8	高活性触媒	10.3モル	3.6モル
	再生。	9.7	1.3
実施例 9	高活性。	1 0.3	2.6
	再生,	1 0.4	1.4
.实施例 10	高活性。	1 0.3	0.8
	再生。	9.0	1.2

特 許 出 顧 人 三 菱 レイョン 株式 会 社 代理人 弁理士 宮 沢 敏 st



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.